

一般会計予算審査特別委員会から分担された部分を審査するため、平成 29 年 3 月 10 日に文教福祉分科会を開催しました。

議案第 22 号 平成 29 年度総社市一般会計予算

～結果～

次のような審査の結果、本分科会に分担された部分については、全員一致で**原案を可決**すべきであると取りまとめることに決定。

～質疑～

問：ひきこもり支援事業についてどのように進めていくのか。
答：実態調査等に携わった経緯から、窓口は社会福祉協議会へ委託し、ワンストップ窓口の設置を予定している。まずは、民生委員や福祉委員、家族への周知を入口と考えている。
問：ひきこもり支援事業に要する相談員 2 名の資格等はどうか。また、相談員は公募するのか。
答：相談員については公募を考えており、資格としては、臨床心理士の資格を有している方や、また、福祉的な相談業務の経験のある社会福祉士等の資格を有している方を考えている。
問：教育委員の人数は、今年度と来年度で変更はあるか。
答：来年度においても今年度と同様の人数である。このたび、教育委員の任期が満了する委員もいることから人数の検討も行ったが、本市は、保育業務や教育特区等の取組を行っており、広く意見を聴取する必要があるとのことから人数は現行のままということで予算計上している。今後も検討課題として捉えている。
問：特別教育推進センターの通級指導教室が開始されるが、どのように進めていくのか。何名が通級する予定なのか。
答：情緒障がい通級指導教室として、小学生が 2 クラス、47 名が通級予定であり、県費の加配教員で実施していく。また、幼児部についても実施予定である。また、相談機能の充実を図るため、職員を 3 名追加し、計 5 名を中心に本市全体の教員のスキルアップを図っていく。
問：給食サービス事業について、今後、新たな取組は考えているか。多世代と交流できるような取組につなげていくことはできないか。
答：地区ごとに取組が異なっており、各地区で実施している多世代が関わる取組等、良い取組については、全地区で取り入れられるよう社会福祉協議会と協議している。
問：子育て相談をメールで相談できるように実施する予定はないか。
答：顔の見える関係で相談に応じたいという思いで現在相談を受けているが、メール相談の必要性も感じていることから、平成 29 年度から実施する方向で検討している。

問：平成 29 年度から岡山県広域相互利用事業が開始され、3月下旬に協定が締結される予定であるが、協定参加自治体の中には、病児保育を実施していない自治体もある。事業を実施するにあたり本市にとってメリット・デメリットはどうか。本市の利用者が利用できなくなるようなことはないか。

答：協定に参加する自治体のうち、岡山市は6施設、倉敷市は4施設、総社市、玉野市、笠岡市、瀬戸内市は1施設有している。事業を実施していないが協定に参加する自治体は、井原市、高梁市、赤磐市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、久米南町、美咲町、吉備中央町である。本市の施設は、定員6名であるが、1日平均 1.8 名の利用であることから、本市の利用者が利用できなくなる可能性は低いと思われる。本市としては、近隣の岡山市や倉敷市の施設の利用ができるようになることからデメリットよりメリットの方が大きいと考えている。

問：発達障害者支援コーディネーターを1名増員し、支援体制の強化を図るということだが、相談対象者の年齢制限はあるか。

答：障がい者の基幹相談センターの年間相談件数のうち、発達障がいに関する相談件数が、約6割を占めており年々増加していること、また、特別支援教育推進センターきらりとの連携も視野に入れ、1名増員しようとするものである。障がい者の基幹相談センターにおける相談について、対象者の年齢制限は設けていない。子どもから大人まで相談可能である。

問：新規事業の重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業補助金とはどのような内容か。

答：在宅の重症心身障害児者が利用できる短期入所のサービス事業所を増やすことを目的とし、岡山県が県全体で進めている事業である。事業内容としては、在宅での生活を継続していく上で、介護の負担軽減のために実施される短期入所の、整備及び充実を図るために事業所へ補助をしようとするものである。本市には福祉型短期入所施設は3施設あるが、医療型短期入所施設はゼロである。医療型短期入所施設は市外にしかなく、近隣では倉敷中央病院等である。

問：単市事業である障害者福祉年金は、金額や支払時期について検討が必要とあるが、今後どのようにしていくのか。

答：昭和 47 年に制度が創設され、平成 3 年頃から年間 1 万円である。昨今の福祉施策に要する経費が増加している中、単市事業のまま実施していくのか、廃止して他の事業の財源に充てるのか、かなりの決断が必要である。単市事業で継続するにしても喜ばれる支給方法等を考えていきたい。

問：住宅改造助成金でどのような改修が多いか。寝室の耐震シェルターは含まれていないか。

答：浴室等の改修が多い。耐震シェルターについては、この事業が、在宅で暮らしやすく、介護者の負担軽減を目的に実施している事業であり、災害時のことを視野に入れた事業ではないため含まれない。

問：禁煙外来の治療費の助成について、取組内容はどうか。

答：医療機関において治療が完了した旨の証明書を持って、市の窓口申請に来た人に1万円を上限に助成している。平成27年度は19名、今年度は24名であり、増加傾向を反映させて予算計上している。周知は、医療機関に対しても行っており、該当者へお知らせしていただくようお願いしている。

問：小学校普通教室エアコン設置工事について、対象校はどこか。総社小学校の仮設のエアコンは含まれているか。

答：総社東小学校、清音小学校、総社中央小学校、常盤小学校、山手小学校の5校である。総社小学校の仮設のエアコンは含まれていない。

問：中学校の吹奏楽楽器年次の更新について、どのように学校配分しているのか。また、古くなった楽器はどうしているのか。

答：順次計画的に更新されるよう配分しており、今年度は総社東中学校と昭和中学校に配分する。また、古くなった楽器については、各学校で修理しながら使用したり、部品取りとして保管している。

問：少年スポーツ育成事業助成金の内容はどうか。

答：トップアスリートを招聘し、子どもたちへスポーツ指導を行っている。

問：学校一括交付金で特色ある学校づくりを行っている学校の取組内容はどうか。

答：今年度は7事業が実施された。4つの中学校区においてそれぞれ実施され、総社中央小学校、池田小学校、総社西中学校の3校が単独で事業を実施している。中学校区においては、学習スタンダードを作成し、幼稚園から中学校まで一貫した子ども達を育てようという機運が高まっており、幼稚園から中学校の先生たちが一同に集まったの研修会等を自主的に実施している。

また、総社西中学校は「総社西中コミュニケーションエンジンプラン」と称し、グッドビヘイビアチケット（Good Behavior チケット）を活用した推進授業、総社中央小学校は、思考の交流を促進する中央小型共同学習の推進授業、池田小学校は、学びタウン池田つながりプロジェクトと単独校ならではの良い取組を行っている。

問：文化振興財団運営補助金は、毎年同額が計上されているが、内容はどうか。

答：文化振興財団の人件費や各事業費に充てられている。金額は毎年同額を計上しているが、事業内容は毎年、工夫を凝らして実施している。

問：文化芸術会議委員とはどのような委員か。

答：11月定例会において条例が議決されている。9名の委員で構成されており、当面は、美術博物館についての方向性を審議する会議として開催し、任期満了の2年後に答申予定である。